

[営農システム報告 2]

営農指導：JA 横浜のかたち

矢沢定則 (JA 横浜営農経済部部长)

平成 15 年に横浜市内の 5JA が合併して誕生した JA 横浜は、信用共済の割合が非常に高い都市型 JA である。営農面では、都市化の進行や農家の高齢化に伴い、兼業農家・自給的農家が増加し、農業経営は縮小。その結果、産地形成が難しくなり、市場流通は後退した。その一方で、個別に直売を開始する農家が増加。要するに「ばらけ現象」が起こり、画一的な営農指導体制は取れなくなってしまった。



こういった制度やシステムを整備する一方で、やはり欠かせないのは人づくりである。私たちは、これからの横浜の農業には、女性や U ターンの人々をどんどん現場に迎え入れていくことが必要だと考え、その育成を目的とした講座を設置している。

また、同時に「場づくり」にも力を入れている。というのは、現場で学ぶ「体験的営農指導」が、人づくりに最も効果を発揮すると考えるからだ。そこで「一括販売」という仕組みを整え、誰でもいつでも何でもどんなに少量でも、JA に持ってくればすべて集荷・販売することになっている。そうすると、出荷に来た生産者同士の間で、実際の生産物を介した情報交換が始まる。場を用意するだけで、様々な農家の知恵が集まり、無意識のうちに相互指導を介して、技術が向上するのである。

組合員からの JA 批判が続く中、私たちは「どうしたらこの地域に合った営農事業を供給できるか」を考えてきた。早くから取り組んだのは、JA の機関紙とは別に『営農情報』を毎月 1 回発行すること。これは 20 年近く続けており、最近特に、記事が現場に密着した情報であるということで評価が高まっている。

同じ意味で、直売所の設置にも積極的に取り組んでいる。横浜市のどこでも誰でも参加できる場にするために、小さめの店舗を広く点在させるかたちで展開している。出荷者には、前述の U ターンや女性などを対象にした講座の受講者も多い。一括販売と同様、ここでも生産者同士の情報交換が活発に行われ、意欲や技術の向上につながっている。

もう一つは、職員では対応しきれない部分を補うために、普及センターなどの指導機関を退職した人材を営農技術顧問として採用することにした (現在 8 名)。普及員経験者はフットワークがよく、自律性に富み、専門的知識があるだけでなく、あらゆる場面に適応できる豊富な経験も持っている。さらには、人づくりが非常にうまい。現場対応や生産部会の講習会・研修会を担うのはもちろん、U ターン者・女性農業者などの人材育成でも活躍している。

私たちは、地域で農業に携わる人はすべて仲間だと考えている。たとえば年間 20 万の農業所得しかない人も、それはそれとして一つのモデルとして認知する。総力戦で地域農業を担っていくことが、JA 横浜にとって最も必要なことなのだ。

さらに、平成 19 年には電子図書館を導入。経済事業改革により設置された 5 カ所の生産資材店舗すべてに端末を設置すると同時に、定期的に営農技術顧問が出向き、相談窓口を開設している。電子図書館を導入したところで、端末をただ窓口においておくだけでは機能しない。そこに人が介在して、初めて活用につながるのだ。

そして、従来のような営農指導事業ができなければ、自分たちに合った方法を考えればよい。営農指導のかたちは一つではないのだ。JA だから一括販売ができる。JA だから拠点直売所がつくれる。JA

が場を用意することで、そこから人は育つ。それが
それが営農指導の目的でもあると考えている。